

自立型水素燃料電池システムの発注について

横浜市が導入を進めている自立型水素燃料電池システムに関して、本日別添資料により株式会社東芝が記者発表を行いましたので、情報提供させていただきます。

【 参 考 】

横浜市では、港のスマート化の取組の一環として、横浜港流通センターをモデル施設と位置付けて、自立型水素燃料電池を導入し、電力ピークカットを行うデマンドコントロール等の実証実験を行うとともに、大黒ふ頭の津波避難場所に指定されている当該施設の非常用電源等として活用します。

自立型水素燃料電池について

1 概 要

このシステムは水道水を電気分解して取り出した水素を貯蔵し、必要な時に貯蔵した水素を燃料として発電します。災害時には系統電力に頼らずに自立運転し、情報収集等に必要な電力を確保します。

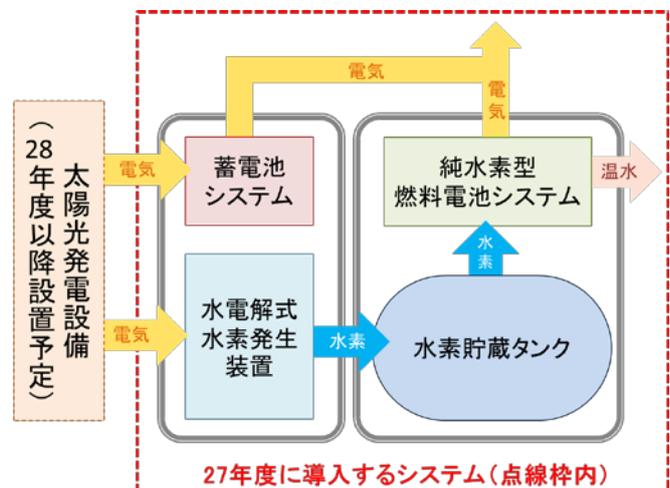
また、来年度以降に太陽光発電設備を設置して、CO₂フリーの発電システムとすることを検討しています。

2 設置予定場所

横浜港流通センター駐車場（裏面）

3 最大出力

約 25 kW（蓄電池併用時）

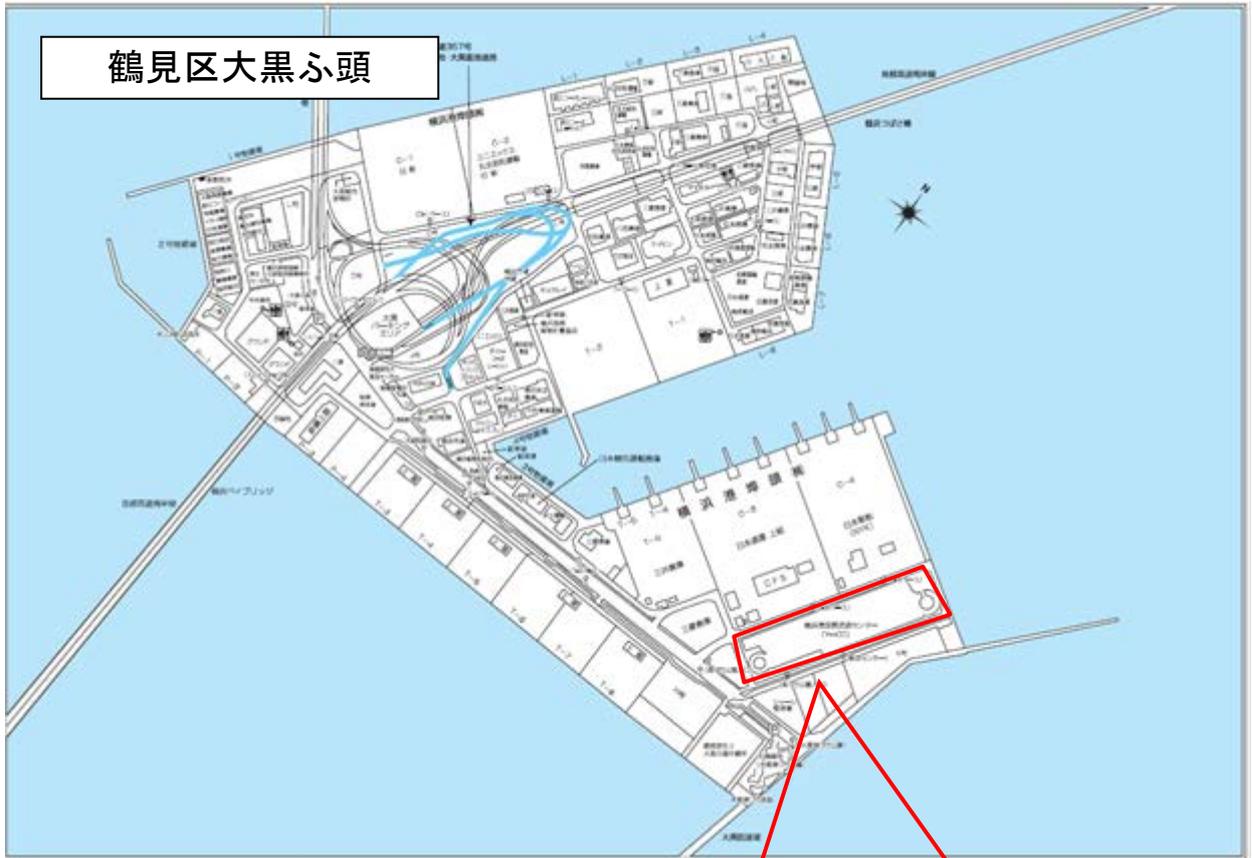


お問い合わせ先

港湾局企画調整課事業推進担当課長 林 総 Tel 045-671-2885

（裏面あり）

■設置予定場所



○横浜港流通センター（鶴見区大黒ふ頭 22 番地）



2015-11-4

株式会社 東芝

横浜市港湾局から自立型水素エネルギー供給システム「H2One™」を受注
－ 発災後 72 時間の情報受伝達活動にも安定的に電力を供給 －

当社は、横浜市港湾局から大黒ふ頭の横浜港流通センターに設置する自立型水素エネルギー供給システム「H2One™」を受注しました。官公庁からは初めての受注となります。

今回受注した「H2One™」は BCP^{注1}モデルとして展開しているもので、地震などの災害時に再生可能エネルギーと水素を活用してライフラインが寸断された場合においても、事業継続性確保のために必要なエネルギーを自給自足できる CO₂フリーの自立型水素エネルギー供給システムです。災害時に水素タンクに貯蔵した水素を燃料電池で発電して、大黒ふ頭内での発災後 72 時間の情報受伝達などに必要な電力を供給します。また平常時には、水素製造装置で水素を製造し、水素の製造量、蓄電量、発電量などを最適に制御する水素エネルギーマネジメントシステム（水素 EMS）により、電力のピークシフトおよびピークカットに貢献します。

横浜市港湾局は、「安全・安心で環境にやさしい港」を目指すべき姿のひとつに掲げており、「H2One™」の持つ災害時における電力供給の安定性と低炭素性が評価され、今回の受注に至りました。

当社は今後も、自立型水素エネルギー供給システム「H2One™」を BCP モデル、リゾートモデル、離島モデル、事業所モデルなど幅広い用途で、水素地産地消型ソリューションとして展開していきます。また、当社の持つ様々な技術を組み合わせることで、水素の製造から利活用までをサポートし、水素社会の実現を目指します。

注1 事業継続計画 Business Continuity Plan の略

以上

本資料に関するお問い合わせ先：

広報・IR室 高瀬・味岡 TEL 03(3457)2100